

I. 2018年3月期 第1四半期 総括

	1Q17実績	FY17計画	1H17計画
売上高	409.6億円 +13.2%	1,760億円 +11.5%	824億円 +11.2%
売上総利益	65.3億円 +12.9%	282億円 +11.7%	126億円 +6.3%
営業利益	11.2億円 +34.4%	65億円 +26.6%	20億円 +2.7%
当期純利益*	7.1億円 +33.4%	40億円 +26.3%	11億円 Δ0.7%

1Q17業績推移

- ◆ ストック売上積み上げ好スタートで高増収継続 +13.2%YoY
- ◆ NWサービス・SI各々の粗利増加で営業費用増加を吸収し営業増益 +34.4%YoY

1Q17事業進展

- ◆ クラウド売上 QoQ伸長加速(+1.9億円)、大手企業基幹システムのクラウド化等継続
- ◆ セキュリティサービス売上 1Qより大幅伸長 +22.7%YoY、+8.8%QoQ
 - セキュアブラウジング、メールゲートウェイ、Webアクセス制御、DDoSプロテクションサービス等が各々伸長
- ◆ 「自治体情報セキュリティクラウド」で仮想デスクトップ・セキュリティ・インターネット接続・クラウド等複合提供、ストック売上QoQ増収に寄与
- ◆ モバイル総回線数 194.3万回線(+54.3万回線YoY)
 - モバイル総売上 82.4億円(+44.7%YoY)
 - 法人モバイルM2M/IoT案件多様化：監視カメラ接続、デジタルサイネージ、サービス用ハンディ端末、大規模太陽光パネル監視、券売機接続等
- ◆ IoT関連 実証実験・PoC等引き合い・相談順次積み上げ
 - 水田水管理、コネクティッドホーム、エネルギーマネジメント、スマートファクトリー向け予防保全、リモート設備監視等
- ◆ 国際事業 業績予算通り進捗
 - 売上 13億円、営業利益 Δ0.5億円
 - 通期目標：売上70億円超、営業利益 黒字化
- ◆ 配信事業 JOCDNサービス提供開始
 - 日本テレビ、TVer向けCDNサービス提供開始等

※%、YoY=前年同期比増減、QoQ=前四半期比増減、
*当社株主に帰属する当期純利益、社数及び回線数は17年6月末時点

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp

